

# 各構成員提出資料

## 目 次

大場構成員提出資料	・・・・・・・・ P . 1
島田構成員提出資料	・・・・・・・・ P . 3
若盛構成員提出資料	・・・・・・・・ P . 5

「こども指針」ワーキングチーム 会議(第1回)

<レジュメ>

1. 策定作業に臨むために
  - (1) 既存の指針・要領等の扱いについて
  - (2) こども指針に一本化する上での考え方
  - (3) こども指針における理念の明確化
2. 策定に臨むチーム構成員間の理解の共通化
  - (1) 概念の明確化：子ども、発達、保育・教育等
  - (2) 保・幼・小等との連帯性
  - (3) 子ども子育てに関する異業種間協働
  - (4) 地域・家庭における格差の是正
3. 指針の策定に当たっての基本的な考え方
  - (1) 指針の規範的性格
  - (2) 基本事項と内容の大綱化
  - (3) 指針の適用範囲
  - (4) 指針の内容構成
  - (5) 関連する専門職名の扱い
4. こども指針が担保すべきこと
  - (1) 子どもの育ちの連続性
  - (2) 家庭生活・文化の多様性
  - (3) 施設機能の多様性
  - (4) 子どもを護る地域ネットワークの有効性
5. 指針の基軸としたい考え方
  - (1) こどもの人権擁護を基底とすること
  - (2) こどもとは、出生から18歳までという認識を踏まえること
  - (3) すべての子どもの生きる現場に反映されること
  - (4) こどもと家庭(child and family)の一体的な把握
  - (5) 養護と教育(care and education)の一体的な取り組み
  - (6) 遊びと学びの人・もの・場・時間の保証



## こども指針（仮称）に3つ提言

日本保育協会保育問題検討委員会委員

島田 教明

はじめに

現在、保育所保育指針と幼稚園教育要領は教育部分の整合性がとられ、平成20年3月に告示化され実施にいたっています。よって現状では養護と教育が一体となった保育所保育指針が実態としてこども指針として統括されていると思われます。問題は、それ以前に保育現場の開所時間の実状等を踏まえ、保育の明日の準備をしっかりと行う時間的余裕を確保するための職員配置数の劇的な見直しをし、働きやすい、子育てしやすい職場づくりに配慮しなければ、更なる保育の質を満たすことは困難です。この保証をしっかりとすることで乳幼児期の「自立を支える教育・保育」システムが確立され则认为ます。

その上で次の3点について（保育の質問題／こども指針を家庭・地域に／小学校学習指導要領との整合性・一貫性）提言を致します。

### 1. 「すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を保証」について

最低限、全ての子どもに現在よりも質の高い教育・保育の保証が第一義です。保育の質に関しては、子どもの育つ環境等の変化に対応しきれていない現状があります。集団性を認めながらも乳幼児期の特性に合わせ、一律・一斉的な保育からの脱却が重要課題です。よって前述しましたが、職員配置基準の見直しは急務と考えます。

### 2. 「こども指針が家庭や地域に資するもの」としての考え方について

かつて学校五日制を導入した時のうたい文句の一つに「家庭の教育力を高めるため」がありましたが、現在は「家庭の教育力が落ちた」と言われています。長年この部分を実質支えてきたものは、保育における「子育て支援センター」であり、その意味ではすべての園に支援センター機能は必要不可欠と考えます。またそのことは社会的な保育の指針を家庭や地域に知らしめたり、いかしてもらったりするためにも必要であることは言うまでもありません。しかし大きな問題点はこども指針が家庭や地域において目安となることは間違いないと思われていますが、それが決して拘束性のあるものではないことを付記したいと思います。

3. 「こども指針と小学校学習指導要領との整合性・一貫性」について
- 乳児があり、幼児の時代があり、小学校入学となります。乳幼児期の発達・生活、それに見合った保育があり、小学校学習指導要領に合わせるための「統合」ではいけないと考えます。小学校一年生を全て起点にするのではなく、心身ともに豊かな土壌を育てることに配慮された保育指針との整合性・一貫性を小学校学習指導要領にも求めます。それらを踏まえて小1プロブレム緩和のためのアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムが展開されていくことが望ましいと考えます。又そのための保幼小職員研修等についても必要性が求められると思います。

## 「こども指針」についての提言

特定非営利活動法人全国認定こども園協会

私たちは「すべての子どもの最善の利益」のために、幼稚園教育要領と保育所保育指針を融合し「すべての子どものための指針」とすると共に、家庭保育を含めた0歳から18歳のコミュニティの育ちを見通したガイドラインとしての「こども指針」の策定を望む。

乳幼児期を過ごす子どもたちが施設等の現行の幼稚園教育要領と保育所保育指針という異なる基準の中に置かれている問題を解消し、また「すべてのこども」とは、親の就労の有無や経済的格差、障害の有無に限定されることなく家庭で養育される子どもも視野に入れた新たな「こども指針」を作ることが必要である。

尚、指針の策定にあたり基本理念となるものは、すでに日本も批准している「子どもの権利条約」と、戦後まもなく作られた子どものための憲章である「児童憲章」であるとも考える。

この新たな「こども指針」には、現在日本の抱えている諸問題を考慮し、子どもが生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要性を認識したものにならないといけない。

長引く不況と経済格差、深刻な少子化、人口集中と人口空洞化などにより、子どもを取り囲む環境は変化し続けている。経済的格差による貧困、乳幼児虐待、成育環境の劣化など、子どもの権利擁護を中心に、改善が叫ばれる状況となっている。そこには、子ども自身の育ちの問題よりも、子どもを取り巻く大人の側に要因があると言える。

これらの背景と少子化の進行は、直接「家庭教育力」の低下につながり、近年みられる子どもに対する過干渉家庭と放任家庭の格差から生じる家庭内暴力やネグレスト、無気力な子どもたちの傾向などを考えると、すべての子どもたちは等しく心豊かに成長することを保障される権利があることを踏まえると、「こども指針」方向性は乳幼児を保育する施設だけではなく家庭保育にまで言及すべきである。

また、子ども自身によるいじめや自殺、保護者による虐待などの問題を克服するためには、「宗教的情操の育成」をも含めて、「心を育む社会」のあり方を今一度見直すことが必要ではないか。物質主義、結果主義の中で、見えるものにのみ捕われるのではなく、見えないところにこそ、人間が生き、生かされるために重要な要素があることを知る経験が大切にされることにより、すべての存在に対する敬虔な気持ちが培われ、自己においては自己肯定力、他者に向けても感謝や思いやりなどの心情が豊かに育まれることになるのではないか。

私たちは将来の子どもたちすべてが、守られるべき人権を保障され、心豊かに自己をいきいきと生き、この国のみならず世界に平和をもたらし、すべての人類と支えあえる存在となることを願い、新たな「こども指針」の策定を要望する。